

2026 年 8 月 19 日

全国下水サーベイランス推進協議会と日本下水サーベイランス協会は、三日月大造滋賀県知事（関西広域連合長）らと下水サーベイランスの広域活用による感染症対策・インフラ管理の可能性を議論しました。

令和 8 年 8 月 6 日（木）、全国下水サーベイランス推進協議会及び日本下水サーベイランス協会は、関西広域連携の推進に向けて、下水サーベイランスの活用可能性について意見交換を行いました。

面談では、下水サーベイランスについて、感染症対策のみならず、インフラ維持管理、水環境保全、危機管理、国土強靱化、安全保障など、多面的な価値を有する社会基盤として説明を行いました。

特に、

- 感染症流行の早期把握
- 住民へのタイムリーな情報提供
- 医療機関における診療判断支援
- インフラ老朽化リスクの把握
- バイオセキュリティ対策

などの可能性について意見交換を行いました。

また、人々の移動が活発な関西圏においては、単独自治体での活用に限らず、広域的なデータ連携を行うことで、住民や医療機関に対し、感染症の流行状況にかかる有用な情報提供ができる可能性が共有されました。

説明の中では、全国で実施されている下水サーベイランスの事例や、感染症流行時における住民の行動変容への効果についても紹介されました。自治体ホームページで感染症情報を公開している事例では、住民の関心が高く、感染予防行動につながっていることも報告されました。

さらに、下水サーベイランスによって得られるデータは、感染症のみならず、将来的には広域的な健康情報基盤として活用できる可能性があり、関西広域圏において新たなデータ活用モデルの構築につながることを期待されとの意見が示されました。

出席者からは、

- 次のパンデミックへの備え

- 琵琶湖をはじめとする水資源の保全
- 下水道施設の維持管理高度化
- 広域的な感染症リスク把握

などの観点から、今後の活用可能性について前向きな意見交換が行われました。

全国下水サーベイランス推進協議会及び日本下水サーベイランス協会では、今後も自治体との連携を進め、下水サーベイランスの社会実装と広域的な活用推進に取り組んでまいります。

[訪問先]：

- 三日月大造 滋賀県知事（関西広域連合長）

[訪問者]：

- 広瀬栄 前兵庫県養父市長、全国下水サーベイランス推進協議会特別顧問
- 北島正章 東京大学特任教授、
一般社団法人日本下水サーベイランス協会理事
- 谷戸善彦 全国下水サーベイランス推進協議会理事、
一般社団法人日本下水サーベイランス協会副会長
- 小林博幸 一般社団法人日本下水サーベイランス協会副会長
-



（写真：左から小林氏、谷戸氏、三日月知事（連合長）、北島氏、広瀬氏）